

# 「教育方法・技術論〔中・高・養・栄〕」授業報告

烏田直哉\*

## はじめに

本稿では、教育学部教育学科専門科目群のうち、「教育方法の分野」の一つである「教育方法・技術論〔中・高・養・栄〕」（平成30年度春学期、金曜日5限実施。以下、「本授業」とする。）の授業概要や内容の一部を報告する。

周知の通り、平成29年11月17日、文部科学省教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会は、「教職課程コアカリキュラム」を取りまとめた<sup>1)</sup>。「教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）」については、その全体目標を以下の通り提示している。

教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）では、これからの社会を担う子供たちに求められる資質・能力を育成するために必要な、教育の方法、教育の技術、情報機器及び教材の活用に関する基礎的な知識・技能を身に付ける<sup>2)</sup>。

そして、「一般目標」「到達目標」として【図表1】の内容を示している。教育方法に関する基礎的理論や学習指導理論、「話法・板書」など具体的な技術、情報機器を活用した教材の作成や提示などを身に付けることが求められている。

本稿で報告する「教育方法・技術論〔中・高・養・栄〕」においても、以上のような観点に留意して授業を展開した。以下、その概要について述べる。

【図表1】「教職コアカリキュラム」に示された  
「教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。）」の目標

一般目標	到達目標
(1) 教育の方法論 これからの社会を担う子供たちに求められる資質・能力を育成するために必要な教育の方法を理解する。	1) 教育方法の基礎的理論と実践を理解している。 2) これからの社会を担う子供たちに求められる資質・能力を育成するための教育方法の在り方（主体的・対話的で深い学びの実現など）を理解している。 3) 学級・児童及び生徒・教員・教室・教材など授業・保育を構成する基礎的な要件を理解している。 4) 学習評価の基礎的な考え方を理解している。 ※幼稚園教諭は「育みたい資質・能力と幼児理解に基づいた評価の基礎的な考え方を理解している。」
(2) 教育の技術 教育の目的に適した指導技術を理解し、身に付ける。	1) 話法・板書など、授業・保育を行う上での基礎的な技術を身に付けている。 2) 基礎的な学習指導理論を踏まえて、目標・内容・教材・教具、授業・保育展開、学習形態、評価規準等の視点を含めた学習指導案を作成することができる。
(3) 情報機器及び教材の活用 情報機器を活用した効果的な授業や情報活用能力の育成を視野に入れた適切な教材の作成・活用に関する基礎的な能力を身に付ける。	1) 子供たちの興味・関心を高めたり課題を明確につかませたり学習内容を的確にまとめさせたりするために、情報機器を活用して効果的に教材等を作成・提示することができる。 ※幼稚園教諭は「子供たちの興味・関心を高めたり学習内容をふりかえったりするために、幼児の体験との関連を考慮しながら情報機器を活用して効果的に教材等を作成・提示することができる。」 2) 子供たちの情報活用能力（情報モラルを含む）を育成するための指導法を理解している。

教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会編「教職課程コアカリキュラム」、平成29年11月17日、22頁より作成（[http://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afeldfile/2017/11/27/1398442\\_1\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afeldfile/2017/11/27/1398442_1_3.pdf)：平成30年8月5日閲覧）。

\* 東海学園大学教育学部

## 1. 授業概要

### (1) 本授業について

まず、本学におけるカリキュラム上の位置づけについて、「2017 履修の手引き 教育学部教育学科」で確認する。「教育方法・技術論〔中・高・養・栄〕」は、教育学部の専門科目群中、「教育方法の分野」を学ぶ「展開応用科目」として2年次に開講されている選択科目である(2単位)<sup>3)</sup>。中学校・高等学校教諭一種免許(英語・保健)取得にあたって、「教育課程及び指導法に関する科目」のうち、「教育の方法及び技術(情報機器及び教材の活用を含む。)」を修得する必修科目として位置づけられており、主として学校教育専攻、養護教諭専攻の学生、人文学部人文学科における中学校・高等学校教諭一種免許(国語)取得希望者、健康栄養学部管理栄養学科における栄養教諭一種免許取得希望者が受講した。

「授業概要」に示してある本授業の目的をおさえておく。本授業では、「問題解決学習、系統学習、状況理論など教育方法に関する思想及び理論を具体的な実践例をもとに講義する」ことを目的としている。そして、「明治時代からの教育方法の歴史と戦後の学習指導要領の編成」など、歴史的にみた教育方法の変容、現代における「カリキュラム・単元構成研究、授業計画論、教育方法論」について講義を行うことになっている。

到達目標は次の6点である。

- 1) 教育方法と技術に関する基礎的基本的概念とその諸関連を理解する。
- 2) これからの社会を担う子どもたちに求められる資質・能力を育成するための主体的・対話的で深い学びの実現等を理解する。
- 3) 教育方法の歴史的展開の概要と問題解決学習や仮説実験授業などの教育方法について理解を深め、授業を創造することについて問題意識をもつことができる。
- 4) 基礎的な学習指導理論を踏まえて、目標・内容、教材・教具、授業・保育展開、学習形態、評価規準等の視点を含めた学習指導案を作成することができる。
- 5) 子どもたちの興味・関心を高めたり課題を明確につかませたり学習内容を的確にまとめさせたりするために、情報機器を活用して効果的に教材等を作成・提示することができる。
- 6) 本講義を通して、子どもとともに成長する教師について考え、教職への関心をもつことができる。

### (2) 授業の流れ

以上のような目的、到達目標に基づいて、まず、わが国固有の教育方法、教育観、子ども観について、欧米との比較において考えた。ついで、古代から近代にかけての西洋における教育方法について、いかにしてそれが変容を遂げたのかを考えた。とりわけ、近代において、公教育の整備とともに変化した教育方法についておさえ、さらに児童中心主義の浸透とともにそれがいかに発展してきたのかについて講義した。その際、ルソー、ペスタロッチ、ヘルバルト、デューイ、キルパトリックなど、教育方法の発展に寄与した重要人物の思想や理論を中心に考えた。特に、新教育運動の流れの中で、デューイやキルパトリックによる問題解決学習について、その影響力の大きさから重点的に解説を行った。子どもの生活経験を基盤にして、彼らの興味・関心から課題を発見し、その解決過程から問題解決能力を養う教育方法であること、そして、この学習方法が20世紀初頭のアメリカにおいてプロジェクト・メソッドとして発展していったことについてふれた。さらに、この動きが、後に我が国におけるコア・カリキュラム運動において展開され、新たな教育方法の主流をなしたことに言及した<sup>4)</sup>。

西洋における教育方法の発展をおさえた上で、わが国におけるそれらの受容について講義をおこなった。まず、明治期における義務教育制度の成立について簡単に説明した上で、ペスタロッチ主義に基づく開発教授法、ヘルバルト主義に基づく段階教授法の特徴についてふれた。そして、大正期の自由教育

運動の展開に寄与した澤柳政太郎や木下竹次などについて紹介した。その上で、大正自由教育に貢献した人物について、学生一人ひとりが自ら調査するという機会を設けた（後述）。

さらに、多様な教育方法とそれらの特性について、教育課程の基準である学習指導要領の性格、授業・学力、生徒指導と教科指導との関係について考えた<sup>5)</sup>。

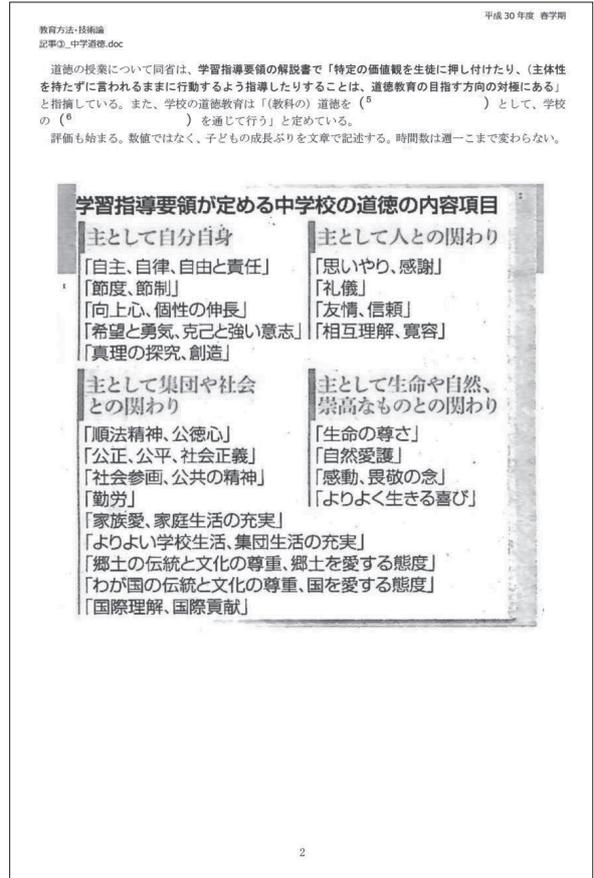
学習指導案については、ヘルバルト派の段階教授の受容と我が国における教案の作成、現代におけるその意義についてふれるにとどまった。後述する通り、免許種が多岐にわたる上に100名を超える受講者があり、話法や板書に関する技術について考えたり、学習指導案の作成やその検討は困難であった。

なお、各回の授業の終盤に、主として現在の学校教育に関わる新聞記事を配付し、解説を加えた。配付した新聞記事の見出しやその日付は【図表2】の通りである。授業内容と直接の関連をもつものだけではなく、「道徳科」において、考え、議論し、多様な価値観を意識した授業展開に関する記事（4月13日・20日）、教員養成課程における英語指導法、小学校における英語教育に関する記事（5月25日・6月22日）など、学習指導要領の改訂に伴う教育方法の変化を提示した。また、『高等学校学習指導要領解説』が公表された際には、「公共」の科目について報じた記事を用いた（7月20日）。中央教育審議会「第3期教育振興基本計画（答申）」にも示されている通り、IoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新を背景に、「自らが自立して主体的に社会に関わり、人間ならではの新たな価値を創造し、将来を創り出すことができる」個人を育てることが、2030年以降の社会を展望した教育の役割の一つに掲げられている<sup>6)</sup>。新たに設けられた「公共」の授業において、例えば、職業選択に関わる具体的な主題として、「人工知能（AI）の進化によって、労働市場にはどのような影響があるか」「技術革新や産業構造の変化によって、働き手に求められる能力はどのように変わるか」<sup>7)</sup>といった問いを設けて解決することが求められている。こうした教育改革についてふれることで、現代の教育方法を考える題材とした。

また、なるべく新しい記事を配付するよう心がけたが、授業内容に関連して重要であると判断したものについては、昨年報道も取り扱った。このうち、【図表3】は、中学校における道徳の授業について、その様子を報じた記事である。中学校において来春から「教科化」される道徳の時間について、「生徒が自ら考えを深める時間になるよう工夫」した授業展開を紹介するとともに、中学校学習指導要領に定める道徳の扱い、「内容項目」についても触れている記事である。この記事に適宜空欄を設けるなどして、授業展開の在り方や教科化について考えさせた。

【図表2】配付した新聞記事

配付日	見出し	紙名
4月6日	いじめ自殺 専門官派遣 文科省方針 教委・学校に初動指導	『読売新聞』平成29年8月28日、東京夕刊
	いじめ調査「信用できぬ」 遺族ら根強い不信感	『読売新聞』平成29年8月28日、東京夕刊
4月13日	[教育ルネサンス] 秒読み「道徳科」(1) 初の教科書 議論を重視(連載)	『読売新聞』平成29年12月14日、東京朝刊
4月20日	[教育] 価値観の多様性どう確保 道徳 中学でも来春教科化	『中日新聞』平成30年4月15日、朝刊
4月27日	子ども食堂 県モデル事業委託先福祉施設など10カ所に	『中日新聞』平成30年4月24日、朝刊
	高校の次期学習指導要領 告示	『読売新聞』平成30年3月30日、東京朝刊
5月11日	[教育ルネサンス] 生徒指導主事(1) 担任と連携 不登校防ぐ(連載)	『読売新聞』平成30年5月3日、朝刊
5月25日	[教育ルネサンス] 小学英語(1) 「親しむ」から「学ぶ」へ(連載)	『読売新聞』平成30年5月24日、朝刊
6月22日	[教育ルネサンス] 小学英語(5) 教員養成に文科省指針(連載)	『読売新聞』平成30年5月31日、朝刊
6月29日	[教育ルネサンス] 新入教員(1) 授業、研修……仕事山積み(連載)	『読売新聞』平成30年6月28日、朝刊
7月13日	小2の頭 黒板にたたき付け 豊橋 担任、5人に体罰 不登校も	『中日新聞』平成29年11月10日、朝刊
	2年前も児童転ばせ骨折 豊橋の教諭 体罰と判断せず	『中日新聞』平成29年11月10日、朝刊
7月20日	選挙やAI、議論を 文科省、指導要領解説 22年度導入	『朝日新聞』平成30年7月18日、朝刊
	体験型の新科目「公共」 高校次期指導要領で解説書	『中日新聞』平成30年7月19日、朝刊



【図表3】配付した新聞記事の一例

## 2. 受講者について

受講者は、教育学部教育学科学校教育・保育専攻の45名、同養護教諭専攻の66名、人文学部人文学科の12名、健康栄養学部管理栄養学科の9名、計132名である。上にも述べた通り、中学校・高等学校教諭、養護教諭、栄養教諭の免許取得希望者が履修する科目である。初回の授業において、取得希望免許・資格等、採用試験等を受験する予定の自治体等について尋ねた。【図表4】【図表5】は、所属別に示した取得希望免許・資格の種類（延べ数）、受験希望自治体である。なお、【図表4】の希望取得免許・資格については、将来勤めたい学校種を記したと思われるケースが多く、正確に実態を示していない場合もあるので、あくまで参考としたい。

【図表4】取得希望免許・資格等

学科・専攻	取得希望免許・資格								
	保育士	幼稚園教諭	小学校教諭	中学校・高等学校国語	中学校・高等学校英語	中学校・高等学校保健	養護教諭	栄養教諭	学校図書館司書教諭
教育学部教育学科(学・保)	0	0	31	0	28	0	0	0	2
教育学部教育学科(養護)	0	0	0	0	0	10	58	0	0
人文学部人文学科	0	0	2	12	0	0	0	0	1
健康栄養学部管理栄養学科	0	0	0	0	0	0	0	9	0
計	0	0	33	12	28	10	58	9	3

※延べ数

【図表5】採用試験等の受験希望自治体

学科・専攻	希望自治体				計
	愛知県・名古屋	岐阜・三重・静岡	北陸・甲信	その他の自治体、私立等	
教育学部教育学科(学・保)	22	10	2	4	38
教育学部教育学科(養護)	29	15	9	5	66
人文学部人文学科	9	1	1	1	12
健康栄養学部管理栄養学科	5	3	1		9
計	65	29	13	6	125

### 3. 授業内容の一部

ここでは、「大正自由教育人名事典」(以下、「事典」と略記する)の作成を示して、授業内容の一部として報告する。本「事典」作成は、上述した授業展開のうち、大正自由教育運動に関連させて実施した取り組みである。大正自由教育運動に貢献した赤井米吉、稲毛金七、及川平治、小原國芳<sup>8)</sup>、片上伸、木下竹次、澤柳政太郎、鈴木三重吉、野口援太郎、野村芳兵衛、羽仁もと子、山本鼎(50音順)について、学生自らが調査することを通して、知識の定着をねらったものである。

作成に先立ち、次のような指示を行った。まず、参考とする資料についてであるが、本学図書館に所蔵してある事典類<sup>9)</sup>、あるいは上記人物に関する論文、本学図書館のデータベースサービスなどを利用することをすすめた。あらかじめ書式を与え、①人名のよみ、②主な著作、③略歴、業績等、④顔写真を示すこととした。なお、これら情報の出典について明記すること、調べた後に、「あとがき」として自らの考察をすることを課した。

作成の際には、通常教室では難しいため、情報演習室に移動してコンピュータを用いながら、また図書館を利用しながら行った。

さて、学修の成果であるが、11名の学生に承諾をとり、「事典」の一部を【図表6】に示した。各人物の著作や略歴、教育活動等について記述しており、一定の効果は得られたものとする。調査にあたり不確かな情報源は用いないよう指導したが、一部、徹底されていない部分もある。

上にも述べた通り、単に各人物の情報を得るだけでなく、これらの調査を通しての考察を「あとがき」として記述させた。

最後に、学生が述べた学修の成果について、その一部についてふれておく。まず、大正自由教育の歴史的意義について学生が得た知見である。「今の教育の基礎となるものが多く」あり、「多くの教育者が日本の教育方法に疑問をもち行動をおこしたことで子供たちが平等に仲々と学ぶことができる教育」の実現を果たしたことについて指摘する記述がみられた。また、及川平治の言葉を引き、「『知識を授けるよりは、むしろ研究法を授けよ』という言葉にとっても共感した」との感想があった。「教育者として知識を授けることも大切であるが、結果を与えるだけでなく、自分自身で調べていく力」に意義を見出し、「自分で調べ、考える楽しさ」という子どもの自主性について触れている。そして、「この言葉には現代の教育に通ずるものもあり、教育の核心を突いている」として、自由教育の本質に言及している。また、「自由教育を担っていたのは教育者だけではない」点について意外性を見出したという見解もみられた。「小説家の鈴木三重吉であったり、版画家の山本鼎であったり、一見すると教育とは関係ないような人も活躍しているということ」、教育の発展は「様々な分野と関わりあって」成り立っていると記述している。

また、各人物の略歴から、彼らに「見習おう」とする姿勢がみられた。「今回調べた人物は皆どこかの小学校の教員や、大学の教授をしていた事」、「実際の教育現場をその目で見たことがある人物が多い」ことにふれ、「実践経験を積み、その中で、自分は何をしたいか、その為は何をしなければいけないのかを見出すことが大切だ」と考えたようである。「歴史には記されない困難や失敗もあった」と想像し、「偉業を成し遂げた意志の強さと行動力」に大きな学びを得た様子をうかがうことができる。

教員採用試験に向けて、その学び方についての記述もみられた。春学期開始前の「春休みの期間を利用して、教職教養の問題集を解ききり、教職教養に関する知識の基礎を作っておいた」という学生は、本授業で「『復習、新たな知識、初めて知ったこと』などと様々な視点から学ぶことができ、楽しく、意欲的に取り組むことができた」と述べている。「事典」の作成にあたって、「様々な発見や学びがあった」ようである。教職教養についての学び方として、各人物を周辺事実と併せて「キーワードで暗記することの重要性」、「人と人とのつながり」で捉えることに気づいたようである。「目の前にある個人だけを覚えるよりも、その人とつながりのある人まで考え、学ぶことで、より深い学びになるとともに、

**赤井米吉 (あかい めいき)**  
 (明治20(1887)年~昭和49(1974)年)  
 主な著作: 『自由主義と我々の教育』 『世界観と教育』

赤井米吉は一般的に、1920年代に下志すリゾーの影響を受けて、陸軍少佐下志す新教育運動の中心人物の一人として知られている。1919年、当時下志す新教育運動の中心人物として、東京で『自由主義と我々の教育』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。また、1920年代に『世界観と教育』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。また、1920年代に『世界観と教育』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。

出典: <https://kojiya.repo.nii.ac.jp> 「赤井米吉の教育思想に関する研究」

**稲毛金七 (いなげ きんしち)**  
 (明治20(1887)年~昭和21(1946)年)  
 主な著作: 『倉造』 『若く教育者の自覚告白』

倉造教育の提唱者である稲毛金七は、大正期の若く教育運動の中心人物として知られている。大正2年に『倉造』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。また、1920年代に『若く教育者の自覚告白』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。

出典: 国史 教育人物事典 6452

**及川平治 (おいかわ へいじ)**  
 (明治8(1875)年~昭和14(1939)年)  
 主な著作: 『分国式運動的教育法』 『分国式各科動的教育法』

及川平治は、分国式運動の提唱者として知られている。1920年代に『分国式運動的教育法』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。また、1920年代に『分国式各科動的教育法』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。

出典: <http://web.wichigai.co.jp>

**小原国芳 (おはらくによし)**  
 (明治20(1887)年~昭和52(1977)年)  
 主な著作: 『教育の根本的問題』 『教育と政治』

小原国芳は、教育の根本的問題を論じた著者として知られている。1920年代に『教育の根本的問題』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。また、1920年代に『教育と政治』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。

出典: <http://www.wikiwand.com>

**片上伸 (かたかみ のぶ)**  
 (明治17(1884)年~昭和3(1928)年)  
 主な著作: 『生の華と文芸』 『思想の船』 『文学評論』

片上伸は、文学評論家として知られている。1920年代に『生の華と文芸』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。また、1920年代に『思想の船』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。

出典: <http://www.wikiwand.com>

**木下竹次 (きのした たけつ)**  
 (明治5(1872)年~昭和21(1946)年)  
 主な著作: 『空想の教育』

木下竹次は、空想の教育を論じた著者として知られている。1920年代に『空想の教育』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。

出典: 新教育大辞典 教育雑誌 1923年

**澤柳政太郎 (さわやなぎ まさたろう)**  
 (明治元(1865)年~昭和2(1927)年)  
 主な著作: 『自由主義と我々の教育』 『美の名人伝』

澤柳政太郎は、自由主義と我々の教育を論じた著者として知られている。1920年代に『自由主義と我々の教育』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。また、1920年代に『美の名人伝』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。

出典: 文学大辞典

**鈴木三重吉 (すずき みよきち)**  
 (明治15(1882)年~昭和11(1936)年)  
 主な著作: 『千鳥』 『鳥の巣』 『鳥の巣』

鈴木三重吉は、小説家として知られている。1920年代に『千鳥』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。また、1920年代に『鳥の巣』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。

出典: 国史 教育人物事典

**野口援太郎 (のぐち けんたろう)**  
 (明治元(1868)年~昭和16(1941)年)  
 主な著作: 『自由教育の理論』 (1921) 『自由教育の理論』 (1922)

野口援太郎は、自由教育の理論を論じた著者として知られている。1920年代に『自由教育の理論』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。

出典: 国史 教育人物事典

**野村芳兵衛 (のむら よしべ)**  
 (明治15(1882)年~昭和21(1946)年)  
 主な著作: 『生活教育』 1929(昭和4)年 / 『生活教育』 1935(昭和10)年

野村芳兵衛は、生活教育を論じた著者として知られている。1920年代に『生活教育』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。

出典: 国史 教育人物事典

**羽仁もと子 (はに もとこ)**  
 (明治6(1873)年~昭和32(1957)年)  
 主な著作: 『羽仁もと子著作集』

羽仁もと子は、教育者として知られている。1920年代に『羽仁もと子著作集』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。

出典: 国史 教育人物事典

**山本鼎 (やまもと なる)**  
 (明治15(1882)年~昭和21(1946)年)  
 主な著作: 『自由』

山本鼎は、自由を論じた著者として知られている。1920年代に『自由』を刊行し、その中で自由主義の重要性を論じている。

出典: 国史 教育人物事典

【図表6】受講者が作成した「事典」の一例

印象に残り、ひきだしが増える」と、歴史的文脈のなかで人物を捉えることの重要性に言及している。

さらに、情報機器の利用について、慎重な見方もあった。「たくさんの情報」があるが、「どれが正しい情報か分からず、図書館に行って調べた」と、より正確な情報を得ようとする姿勢をうかがうことができた。

## おわりに

本授業の反省点について指摘しておく。上述した、学生の「あとがき」にもみられたが、教職教養に関する知識を体系的に捉えることについて、その重要性に気づいたと考えられ、一定の効果はあったものとする。また、授業内容に関連する新聞記事の利用を通して、目下行われている教育改革についてふれることで、授業内容と現実問題を有機的に結びつけられたと考える。「事典」作成を通して、一方的に知識を与えられるだけでなく、学生が自ら調べ、発見することの重要性に気づいたことも成果の一つである。

ただ、授業の特性上、一方的に講義を行う機会は多かった。教育方法・技術に関する基礎理論の教授に際しては、知識の伝達に終始してしまい、学生が考える時間をじゅうぶんに確保できなかった。それは、授業の最後に配付した新聞記事についても同様であり、報じられた内容を伝えることはできても、その内容について議論したり、熟考したりする機会は乏しかった。また、「事典」作成後も、その成果を披露するなどの機会を逸した。授業者の力量、あるいは受講者数など、様々な要因が指摘できようが、授業内容についての深い議論や考察がじゅうぶんでなかったことが反省点の一つである。

情報機器の利用については、「事典」作成のため、単に情報を得るという目的に終始してしまい、それを活用した学修内容の成果を提示する、あるいは「子供たちの興味・関心を高めたり課題を明確につかませたり学習内容を的確にまとめさせたりする」ための教材提示について考えることはできなかった。また、情報収集をする際、安易にインターネット記事を鵜呑みにして「事典」作成をするケースがみられたことも、指導上の反省点である。

今後、こうした反省点を一つずつ解消する授業展開を模索したい。

## 註

- 1) 教職課程コアカリキュラムの在り方に関する検討会編「教職課程コアカリキュラム」, 平成29年11月17日, [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/126/houkoku/1398442.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/126/houkoku/1398442.htm) : 平成30年8月5日閲覧.
- 2) 前掲, 「教職課程コアカリキュラム」, 22頁.
- 3) 東海学園大学編「履修の手引き」, 平成29年, 30頁及び35頁参照. なお, 2018年度入学生以降については, これまでの「教育方法・技術論〔幼・小〕」「教育方法・技術論〔中・高・養・栄〕」を合わせ, 「教育方法・技術論」としている. 共通開設科目については, 文部科学省初等中等教育局教職員課『教職課程認定申請の手引き(教員の免許状授与の所要資格を得させるための大学の課程認定申請の手引き)(平成31年度開設用)』, 214-218頁参照, [http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2018/01/16/1267643\\_2.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/01/16/1267643_2.pdf) : 平成30年8月12日閲覧.
- 4) 平原春好・寺崎昌男編『新版 教育小事典【第3版】』学陽書房, 2013年, 306頁参照.
- 5) 「教育方法」の領域については, 以下の記述を参照した.

教育方法の問題を具体的に考えるさい、純然たる教授・学習指導の問題だけに視野を限定する

ことは困難である。なぜなら、それは生活指導や、学級経営、教育内容の問題と密接にかかわらざるをえないからである。したがって、全体を包括的に考える方が現実的であるし、また、その方向にあるように思われる。(新堀通也・沖原豊編『現代教育ハンドブック〔増補版〕〔現代教育学—12〕』東信堂、1985年、21頁)

- 6) 中央教育審議会「第3期教育振興基本計画について(答申)」, 平成30年3月8日, 15頁.
- 7) 文部科学省編『高等学校学習指導要領解説 公民編』, 平成30年, 67頁.
- 8) 「國」の表記については、「囡」とする文献もあるが、本人の著作等から、ここでは「國」とした.
- 9) 唐澤富太郎編著『図説教育人物事典—日本教育史のなかの教育者群像—上・中・下』(ぎょうせい, 1984年), 細谷俊夫ほか編『新教育学大事典』(第一法規出版, 1990年), 青木一ほか編『現代教育学事典』(労働旬報社, 1988年), 教育思想史学会編『教育思想事典』(勁草書房, 2000年)など. この他, 【図表6】に示した, 学生の成果において, 参照したと思われる先行研究, webサイト等は, 碓井岑夫「大正期の公教育と芸術教育の思想—片上伸の「文芸教育論」を中心に—」(『日本の教育史学』10巻, 1967年, 25-45頁), 中野光『大正自由教育の研究(教育名著選集6)』(黎明書房, 1998年), 足立淳「赤井米吉の教育思想に関する研究ノート—先行研究の整理を中心に—」(名古屋大学大学院教育発達科学研究科教育科学専攻編『教育論叢』第50号, 2007年, 15-24頁), 木下慎也「木下竹次先生の『学習原論』」(リーガルジャパン『全国発リーガルジャパン弁護士ブログ』, 2014年, <http://www.legaljapan.jp/blog/?p=4574>:平成30年8月11日閲覧)などである.